

平成25年度出資法人経営評価 結果概要報告

【結果概要】

評価ランク	A	B	C	D	合計
法人数	12	14	1	1	28

全法人経営評価 平均得点率	目的適合性	計画性	組織適正性	財務状況	効率性	合計
	83.8%	95.7%	83.6%	72.6%	55.9%	74.9%

※ 得点率: 評価項目の評価点数÷評価項目における満点の点数

【評価基準】

評価項目: 「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの視点に基づき各指標について評価

※見直しを行うべき項目の●は得点率60%未満の項目を表示

警戒指標: 「目標達成度」、「経常損益」、「流動比率」、「自己資本比率」、「借入金依存率」、「借入金返済能力」、「土地の含み損益」

※上記7項目について、基準に該当する場合には「警戒指標」として表示し、注意を喚起

総合評価ランク基準

OA: 合計得点率 \geq 75%

OB: $60\% \leq$ 合計得点率 $< 75\%$

OC: $50\% \leq$ 合計得点率 $< 60\%$ または、(警戒指標項目+見直し項目)が3

OD: 合計得点率 $< 50\%$ または、(警戒指標項目+見直し項目)が4以上あり

平成25年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

番号	法人名	評価結果(得点率)					総合評価ランク	総合評価	総合評価所見に対する対応	
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性				合計
1	(公財)山梨総合研究所	75.0% (75.0%)	95.0% (95.0%)	93.8% (93.8%)	59.1% (59.1%)	56.3% (65.6%)	70.5% (72.7%)	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画等に基づき受託収入の確保、管理経費等の削減に努めているが、平成24年度決算は、前年度に比べ受託事業収入の減収等により、赤字幅は微増となっている。 内部留保の取り崩しで対応できる状況であり、経営に大きな問題はないが、受託業務の確保に向け、自治体への訪問などによる情報収集や積極的な企画提案などに取り組み、安定的な受注による収入の確保が必要となる。 公益財団法人として、公益性の高い地域の課題に取り組む自主研究の充実についても、引き続き力を注いでいくことが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度末までとなっている現行の経営計画を改定し、以下に留意した経営を行っていく。 委託元となる自治体等に対し、幅広く、かつきめ細やかに提案型の営業活動を展開するとともに、新たな国の実施する事業の採択に向けて営業活動を行っていく。 固定費である管理費の削減を進め、公益法人として適切な収支相償の確保を図っていく。 公益性の高い地域の課題に取り組む自主研究についても、内容を充実させて引き続き注力しつつ、自主研究の成果を用いて、自治体に対してさらに質の高い提案を行っていく。
		見直しを行うべき項目				警戒指標項目				
					●	●				
2	(公財)やまなし文化学習協会	80.0% (65.0%)	100.0% (100.0%)	75.0% (75.0%)	68.2% (79.5%)	50.0% (61.1%)	70.6% (75.0%)	B (A)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度決算は、自主事業収益の減少などの理由から赤字となった。結果として経常損益、職員1人あたり管理費の指標などに影響を及ぼし全体として前年度のA評価からB評価の判定となった。 借入金等はなく健全な財務状況であるが、安定した経営体制を確保するためにもさらなる経費の抑制や収入増に努力する必要がある。 指定管理による収入が大きな柱となっているため、今後も職員の意識改革やサービスの向上など更新に向け取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人として、より一層公益性を意識しながら、利用者へのサービス向上、管理経費の抑制等に十分留意して健全な法人運営を行っていく。 併せて、職員の資質向上を図るため各種研修会や資格取得講座への積極的な参加を促し、組織の活性化に努めるとともに、利用者ニーズに合わせた魅力ある事業展開を図り、公益財団法人として求められる社会的責任を果たせるよう努めていく。
		見直しを行うべき項目				警戒指標項目				
						●				
3	(社)山梨県私学教育振興会	81.3% (-)	85.0% (-)	93.3% (-)	72.7% (-)	56.3% (-)	74.0% (-)	B (-)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度において私学関係団体と合併し、平成26年度から公益法人に移行となる。 貸付件数の低迷や貸付金利収入の低下、合併に伴う退職給付事業引当の負債への計上による自己資本比率の低下(警戒指標)などの理由からB評価の判定となった。 従来からの教育環境の充実及び向上に資するための資金貸付事業に加え、私立学校教職員に退職金を支給するための資金給付、小中高部及び幼稚園部の研修会実施などの業務を承継することにより、効率的運営に努め、私学振興、教育環境の整備等へ貢献しているが、更なる改善に向け取り組む必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 貸付事業については、引き続き利用者のニーズ把握に努めるとともに、平成26年度からは会員から要望がある特別金利(金利の引き下げ)を導入し、利用者のニーズに応じて貸付件数の増加を図れるよう努めていく。 研修事業においては、引き続き質の向上に努めるとともに、回数を増やすなど、さらなる私学振興、教育環境の整備に取り組んでいく。 事業全体について効率的運営に努めているところであるが、引き続き職員の意識向上と地道な経費削減に努めていく。
		見直しを行うべき項目				警戒指標項目				
						●	自己資本比率			
4	(福)山梨県社会福祉事業団	80.0% (95.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	79.5% (88.6%)	52.8% (66.7%)	77.9% (86.8%)	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 県立社会福祉施設6施設が県から移管されたことを契機に、県の支援に頼らない自主経営の確立を目指した中期経営計画を策定し、着実に法人の運営を行なっている。 今年度については、経営計画は下回っているが黒字を確保している。 施設の老朽化による改築など、今後大規模な支出によっても経営の安定性が保たれるよう、引き続き経営計画に沿った堅実な運営が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 県から移管を受けた施設の建て替えを計画的に実施していくため、「経営計画」に沿った堅実な運営を行っていく。 引き続き経費削減を徹底するとともに、安定した収入を確保するため、サービス内容の更なる改善や利用者の確保等に努めていく。併せて、介護人材の確保・育成に鋭意取り組んでいく。
		見直しを行うべき項目				警戒指標項目				
						●				
5	(公財)山梨県生活衛生営業指導センター	90.0% (85.0%)	90.0% (90.0%)	75.0% (68.8%)	79.5% (77.3%)	46.9% (68.8%)	74.2% (77.3%)	B (A)	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律の指定を受けた法人のため、国庫補助により定められた事業を確実に行うことに主眼が置かれている。 職員1人当たりの管理費の増加、職員1人当たりの役務提供実績の減少などにより前年度のA評価からB評価の判定となった。 今後も、収支のバランスを勘案した効果的な啓発活動を行うとともに、経営基本計画を着実に実施していくよう取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営基本計画(計画期間:平成22~26年度)の最終年度として、設定した経営目標値を少しでも上回るよう、より効率的な事業運営を行っていく。また、必要に応じて経営目標に対する事業評価を行い、経営改善を図っていく。 管理費について、職員体制は必要最小限であるため、他の管理経費及び歳出経費の圧縮に取り組んでいく。 ホームページ等を活用し、標準営業約款登録事業、講習会の広報活動を充実させることにより、役務提供実績の増加及び自主財源の確保に努め、経営基盤の強化を図っていく。 生活衛生関係営業は、そのほとんどが生業的経営であることから、法令に基づく行政施策などを補完するものとして、きめ細やかな事業を展開していく。
		見直しを行うべき項目				警戒指標項目				
						●				

平成25年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

番号	法人名	評価結果(得点率)					総合評価 ランク	総合評価 所見	総合評価所見に対する対応	
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性				合計
6	(財)山梨県健康管理事業団	75.0% (80.0%)	100.0% (100.0%)	87.5% (87.5%)	93.2% (88.6%)	61.1% (62.5%)	82.4% (82.6%)	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画に基づく外部有識者による独自の経営評価委員会の設置や、経営分析や給与の見直しなど経営合理化・効率化に向けた努力が行われている。 中山間地域など、非効率的な地域での検診業務といった公益的な役割を期待される法人のため、効率性のみを追求していくことは難しいが、各評価項目は良好な状態を維持している。 高精度の検診を行ない、顧客の獲得を行なっていくためには、継続的な設備の更新など経費の確保が必要とされることから、今後も、一層の経費削減や新規事業所の検診確保などに積極的に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も健診事業の年間を通しての平準化に努め、合理化・効率化に取り組むとともに、閑散期には集中的に営業活動を行うなど新規事業所の開拓を進め、安定した経営を目指していく。 更に、実施主体や受診者の方々の要望にあった健診を実施するため、マンモグラフィデジタル検診車の導入を図るなど高精度な機器の整備を行っていくとともに、研修や知識の習得にも日々努め、役職員一丸となり取り組んでいく。
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
7	(公財)山梨県環境整備事業団	45.0% (45.0%)	65.0% (65.0%)	87.5% (81.3%)	59.1% (68.2%)	68.8% (62.5%)	63.6% (64.4%)	C (C)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年10月の環境整備センターの漏水検知システムの異常検知により、廃棄物の搬入が停止。再開後の平成24年12月に再び漏水検知システムの異常検知により廃棄物の搬入が停止となった。 平成24年度も実質的な収支状況は大幅な赤字となっているが、債務超過となることを防ぐため、事業損失に対する県の補助を受けている。 平成25年12月に環境整備センターの閉鎖方針を決定したため、改革プランを改定・実施により、経営健全化に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境整備事業団は、今後もセンターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の設置・運営、廃棄物処理に関する調査研究等、設立目的に沿った業務を行う中で、事業損失の縮減に向け第二次改革プランに基づく経営改善の取り組みを進めていく。 県では、プランに基づき、引き続き、財政支援及び人的支援を行うとともに、事業団と一体となって取り組みを進めていく。
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
		●			●		・流動比率			
8	(公財)山梨県緑化推進機構	90.0% (85.0%)	90.0% (90.0%)	75.0% (75.0%)	75.0% (68.2%)	50.0% (50.0%)	74.2% (71.1%)	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 常勤役員、県派遣職員、臨時職員の計3名という組織体制の中で、経費削減の取り組みなどの努力を行なっている。 柱となる緑の募金の収入や補助金によって公益性の高い事業を行なっているが、募金収入の減少が続いている。 負債はなく、財務上の基盤は安定しており、経営上の問題はないが、減少傾向である収入の確保に向け、効果的な啓発活動などを行うとともに、事業を効率的に実施することにより、収支のバランスを保つよう努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 当法人は、公益目的事業を行うことを目的としており、収益事業は実施していないため、収益性を問う効率性の項目において低評価となった。 このため、減少傾向にある募金収入の増加に向けて、新たな緑の募金協賛企業の掘り起こしや窓口募金などの拡大に積極的に取り組むとともに、緑の募金を活用した緑化推進事業の普及啓発を強化することにより、効率性の向上に取り組んでいく。
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
						●				
9	(株)清里の森管理公社	62.5% (68.8%)	95.0% (95.0%)	75.0% (75.0%)	70.5% (88.6%)	47.2% (50.0%)	67.4% (75.0%)	B (A)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に改定した経営計画に基づき、引き続き人件費等管理経費の削減、営業収益の確保など、経営改革を実施している。 売上高については前年度並みを確保しているが、管理費の増加に伴い経常損益が赤字となったことなどにより、前年度のA評価からB評価の判定となった。 引き続き利用者サービスの向上とコスト削減に努めるとともに、集客効果の高いイベントを実施するなどの取り組みが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画(平成18～22年度)及び第2次経営計画(平成23～27年度)による経営改善を着実に進めた結果、ここ数年は純利益を確保してきたが、電力料金の値上げ等により、平成24年度の経常損益については赤字となった。 別荘入居者や施設利用者のニーズに対応した多様なサービスの提供やイベントの実施など、事業内容の充実を図るとともに、管理運営経費削減などの諸対策について、これまでの取り組みを検証しながら更に経営改善を進め、黒字の確保に向けて取り組んでいく。
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
						●				

平成25年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

番号	法人名	評価結果(得点率)					総合評価 ランク	総合評価 所見	総合評価所見に対する対応		
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性				合計	
10	(公財)やまなし産業支援機構	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	81.3% (75.0%)	63.6% (77.3%)	53.1% (62.5%)	74.2% (80.3%)	B (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度に改定した経営計画に基づき経営改革に取り組んでいるが、収支比率、受託事業の再委託度の指標が悪化したことなどにより、僅差ながら前年度のA評価からB評価の判定となった。 ・ 職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増加が想定されることから、人件費総額を抑制する手法の検討も求められる。 ・ 厳しい経済状況の中で、中小企業が当該法人に求める役割は重要であることから、企業巡回の強化や新規利用企業の開拓、産業振興ビジョンに基づく成長分野への進出企業に対する支援の強化等を引き続き積極的に推進することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収支比率については、公益法人会計に基づき、経理処理(火災保険収入を経常外収益に移行)を適正に行ったもので、最終損益では引き続き黒字を確保しており、今後とも安定した経営に努めていく。受託事業の再委託比率については、国の事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)による委託期間が終了したことなどの要因により上昇したもので、やむを得ないものである。平成25年度以降は新たに国等の事業の受託に向けて積極的に取り組んで行く。 ・ 職員の年齢構成については、退職者の補充に際して一律新卒者とせず長期的な人員計画を立てて採用した結果、高齢化の抑制と年齢構成の平準化を図ることができた。 ・ 組織体制については、平成24年度において財団組織の大幅な改正を行い、海外展開など多様化する中小企業者のニーズや山梨県産業振興ビジョンに基づく成長分野への進出支援、さらには国の中小企業支援施策の変化に的確に対応できる体制を整えた。引き続き効率的な組織運営に努める。特に、多様化する業務に機動的に対応するため、プロジェクト制を導入するなど、柔軟な組織体制による事業推進に努めていく。 ・ 企業巡回件数については、訪問件数が前年度より減少したが、目標巡回件数は達成している。これは、平成24年度中途より県のタスクフォース事業の委託を受け、同事業の参加企業のフォローに注力し、質的に強化した結果である。引き続き、企業巡回と成長分野進出企業への支援強化を積極的に推進していく。 ・ 平成24年度策定の経営計画に基づき、引き続き、総人件費の抑制、業務の合理化・効率化を進めるとともに経費の削減、管理費の削減に努めていく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				●
							●				
11	山梨県信用保証協会	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	87.5% (87.5%)	85.0% (82.5%)	62.5% (68.8%)	83.9% (84.7%)	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回収不能となった求償権償却費用等の影響により、赤字決算が続いていたが、平成22年度以降は黒字を計上している。 ・ 各経営指標は良好であるが、金融円滑化法による返済の猶予などにより代位弁済が減少していることや、資金需要が伸びないことから信用保証額が減少していることなど、今後の経営状況についても景況の先行きに影響される部分が多い。 ・ 平成24年度末をもって金融円滑化法が終了となったが、金融庁において引き続き可能な範囲での対応を各金融機関に求めている。現時点では代位弁済の増加傾向は見られないが、将来の代位弁済増加を見据え、保証先企業に対して十分な管理及び支援を行なっていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融円滑化法の施行期間が終了となったが、引き続き中小企業金融支援に努めるべく、以下の内容に取り組んでいく。 ・ 金融機関や商工関係団体との連携強化、目利き能力・診断能力の向上、資金ニーズに対応した新制度の開発などにより、適正保証の推進に努めていく。 ・ 金融機関や認定支援機関との連携による期中支援、中小企業者へのコンサルティング機能の発揮などにより、中小企業への経営支援に努めていく。 ・ 回収環境の厳しさが増す中で、回収体制の充実、求償権消滅保証等を含めた支援の充実、サービサーとの連携などにより、効率的な回収に努めていく。 ・ その他、コンプライアンス態勢・リスク管理体制の徹底、組織の活性化と人材の育成、広報活動の充実などに努めていく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
12	(一財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター	85.0% (85.0%)	75.0% (75.0%)	87.5% (93.8%)	68.2% (79.5%)	50.0% (53.1%)	69.7% (75.0%)	B (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地評価額を取得時価格から時価評価額に変更したことによる指定正味財産額の減少など、財務指標が悪化したことにより、A評価からB評価となった。 ・ 今後も安定した経営状況を保つため、管理経費削減などの経営努力を継続して行なうとともに、関係団体との連携やイベントの開催など、集客力や顧客満足度を更に向上させる取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今まで以上に観光関係者や観光エージェントと積極的に交流し、誘客活動に努めていく。 ・ 目標を数値化・見える化し、関係者及び出展者すべての職員が情報を共有し把握することで売上UPに繋げていく。 ・ 販売員の商品知識の向上や販売力UPのための勉強会等を実施することでスキルアップを図り、顧客満足度の向上に繋がる取り組みを行っていく。 ・ 貸室の利用者に対し、おもてなしの心で要望に応えるサービスを行うことでリピーターを増やし、施設利用率の向上に努めていく。 ・ 中期経営計画に沿って、自立した運営を目指し取り組んでいく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				●
							●				
13	(公財)山梨県国際交流協会	100.0% (80.0%)	100.0% (100.0%)	93.8% (75.0%)	79.5% (75.0%)	47.2% (61.1%)	78.7% (75.7%)	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度の経常収支は黒字ではあるが、公益財団法人への移行に伴い、パスポートセンター印紙・証紙の販売事業を終了したため、収益が減少している。 ・ 今後も、収益改善のため、自主事業を拡大するとともに、国際交流センターの指定管理者として、コスト削減や利用者サービスの向上に努め、引き続き利用者数の増加に向けた取り組みを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年6月に公益財団法人に移行したことを踏まえ、「県民主体の国際交流」を念頭に置き、多くの県民にセンターを利用していただく機会が増えるようイベントを工夫するとともに、課題である「経営評価」における「効率性」を更に高めるよう取り組んでいく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				●
							●				

平成25年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

番号	法人名	評価結果(得点率)						総合評価		
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計	総合評価ランク	所見	
14	(公財)山梨県農業振興公社	70.0% (70.0%)	100.0% (100.0%)	81.3% (81.3%)	72.7% (68.2%)	65.6% (62.5%)	75.8% (73.5%)	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に改定された「山梨県農業振興公社改革プラン」により、農地保有合理化事業の拡大や新規就農者の支援事業に力を入れていくなどプランに沿った取り組みが求められる。 経常損益、流動比率、土地の含み損益等が改善されたことにより、収益は改善されているが、県からの債務処理短期貸付によるところが大きい。今後も長期保有農地の売却損失の着実な処理を行なうために、公的な役割を十分に果たしながら黒字が確保できるような経営に努める必要がある。 来年度は、新たに農地中間管理事業の実施が予定されており、新事業に向けた体制づくりの必要がある。 ※県の将来的な負担が見込まれる法人のため、得点率に関わらず、B評価とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き運営経費の削減などによる経営の改善、及び受託事業など収益事業により長期保有農地売却差損の解消に努めるとともに公益法人として安定的な経営に努める。 農用地利用の効率化及び高度化を加速するため、来年度より県の補助金を活用して、農地中間管理事業を開始する予定である。 これに対応するため、農業振興公社の体制及び市町村、農業委員会など関係機関との連携体制を一層強化する。 また、農地中間管理事業の実施に伴い、事業量の増加が見込まれるため、公益法人としての初年度の決算を踏まえる中で改革プランの見直しに取り組む。
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
							●			
15	(公社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター	90.0% (85.0%)	100.0% (100.0%)	81.3% (81.3%)	70.5% (90.9%)	43.8% (50.0%)	72.7% (80.3%)	B (A)	<ul style="list-style-type: none"> 県下の農業用廃プラスチックを回収して処理しており、有価販売の割合を増やすことなどにより、採算を確保する努力を続けているが、農業用廃プラスチックの収集量の減少等に伴い、経常収支が赤字になった影響により、前年度のA評価からB評価の判定となった。 今後も、処分時の分別を徹底し有価販売の割合を増やすとともに、諸経費の更なる削減を行うなどの取り組みを強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に改定した経営計画に基づき、引き続き、農業用廃プラスチックの分別を徹底し、有価販売に努めるとともに、経費の削減や安定的な運営経費の確保等に努めていく。
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
							●			
16	(公社)山梨県青果物経営安定基金協会	93.8% (87.5%)	95.0% (95.0%)	66.7% (80.0%)	56.8% (54.5%)	53.6% (46.4%)	68.3% (66.7%)	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 果樹及び野菜価格安定事業等は中央団体からの補助や農協等の生産者負担金を財源としているが、管理費の財源となる基金等の運用益の減少から、赤字経営が続いている。 平成23年度決算では大幅に減少した正味財産額が、平成24年度決算では増加に転じるなど、財務上の健全性は保たれている。 事業の性質上、独自の取り組みによる自主財源の確保が困難だが、赤字幅のさらなる縮減に向け、引き続き努力が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 近年、基金等の運用益の減少や補助事業に関わる事務推進費の削減により、管理費等の財源の確保が厳しくなったため、経費の削減に努めてきている。 平成24年度に改定した経営計画に基づき、今後も、なお一層の経費節減と基金運用収入の着実な確保に努め、各種事業が確実に実行できるように取り組んでいく。
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●	●				
17	(公財)山梨県子牛育成協会	100.0% (95.0%)	100.0% (100.0%)	75.0% (75.0%)	70.5% (95.5%)	47.2% (66.7%)	73.5% (86.0%)	B (A)	<ul style="list-style-type: none"> 県立八ヶ岳牧場等の指定管理者となっており、利用者サービスの向上や経費削減などの経営努力を行っている。平成24年度は、賞与引当金繰入額を計上したこと等により経常損益の赤字が生じたため、前年度のA評価からB評価の判定となった。 今後も、公益法人として収支のバランスを取りながら、サービスの向上や施設利用実績の改善につながる取り組みを引き続き行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本県畜産の安定的発展に寄与するという公益性の高い設立目的に沿って、公益財団法人として健全な管理運営に努めていく。 八ヶ岳牧場の管理運営については、県有牛の改良増殖と優良な肉用素牛の販売並びに預託牛への繁殖サービスを充実し、受益者の拡大や安定した公社経営の実現に取り組んでいく。 まきば公園管理業務については、顧客満足度の高い公園を目指し、園内美化に努めるとともに新たなイベントの企画や内容の見直しに取り組んでいく。
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
							●			

平成25年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

番号	法人名	評価結果(得点率)					総合評価 ランク	総合評価 所見	総合評価所見に対する対応		
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性				合計	
18	(公社)山梨県畜産協会	65.0% (65.0%)	100.0% (100.0%)	93.3% (93.3%)	84.1% (75.0%)	50.0% (42.9%)	76.3% (72.4%)	A (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に策定された経営計画により、事業課の整理や退職職員の不補充による運営コスト削減に努めており、平成24年度は経常利益、経費削減に伴う人件費比率が好転したことなどにより黒字となり、前年度のB評価からA評価の判定となった。 今後も、国の補助事業や委託事業の規模が変動することや中央団体の補助金等の削減により、法人経営が厳しさを増すことも想定されることから、協会単独事業の実施など自主財源の確保や管理経費の削減に引き続き取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 設立目的に従って、県内の畜産振興に寄与するため、県の施策を補完する事業等を実行し、安定的な財源確保に努めていく。このため、次の取り組みを行っていく。 ○継続する内容 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に策定した経営計画について、毎年、実績の見直しを行い、これを次年度以降の計画に反映させ、着実な計画実施を図る。 ○新たに取り組む内容 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に策定した中期経営計画の最終年度が平成26年度に当たるため、25年度の実績とは切り離し、早期に過去4年間の計画目標の達成度等を検証し、平成26年度中に第2次中期経営計画の基本方針策定を目指して取り組んでいく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
							●				
19	(公財)山梨県馬事振興センター	100.0% (100.0%)	95.0% (100.0%)	75.0% (75.0%)	70.5% (65.9%)	53.1% (59.4%)	75.0% (75.8%)	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 管理費の増加に伴い、平成24年度は経常収支は赤字となった。 収益性が見込める事業ではないため、県からの補助を受けざるを得ないが、借入金もなく経営は健全性が保たれている。 今後も、業務の一層の効率化や地域と連携したイベントの開催など新たな事業を積極的に実施するなど、経費削減とスポーツ振興に取り組み、自立した経営を目指していくことが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、山梨県馬術競技場としても国内外の乗馬選手の強化訓練施設となれるよう、誘致に取り組むとともに、関東地域や東北地域の国体の開催会場として利用していただけるよう宣伝活動等を行っていく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
							●				
20	(株)山梨食肉流通センター	87.5% (81.3%)	100.0% (100.0%)	93.8% (93.8%)	84.6% (81.3%)	59.4% (64.3%)	82.4% (82.0%)	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 前身である食肉公社に係る保証債務の一括返済により財務指標は悪化していたが、厳しい経済情勢の中連続して黒字を確保しており、自己資本比率など各種指標も改善している。 第2次中期経営計画の最終年度である、平成24年度は、法人の年度目標である純利益3,000万円を達成出来なかったものの、経常損益は6期連続でプラスの計上となった。 今後は平成25年度から3カ年に渡って作成した第3次中期経営計画に基づき、収入確保やコスト削減などの経営改善策に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から27年度の3年間を計画年度とした第3次中期経営計画(Safety and Eco Plan)に基づき、「より安全な食肉の提供」「より安全な経営の実現」「地球環境に優しい経営の実現」を目指して、引き続き経営改善に取り組んでいく。 平成25年12月に食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得した。今後は製品の安全性をPRしながら、新規顧客の獲得を図るとともに、既存の取引先や消費者の信頼をさらにゆるぎないものとし、業績拡大を図っていく。 県内の銘柄畜産物に対する取り組みについては、「甲州牛」、「甲州ワインビーフ」、「甲州麦芽ビーフ」そして平成26年度より本格的に販売される「甲州富士桜ポーク」のブランド力強化を図っていく。また県内に留まらず県外にも広く目を向け、隣接県、関東圏からの集荷拡大に積極的に取り組み、業績拡大を図っていく。 また、電力料金や石油製品等の高騰によるコスト上昇に加えて、仕入れ価格の上昇に見合った販売価格の上乗せが難しいなどの理由から、収益性の悪化が見込まれるため、長年据え置いてきたと畜関係料金の見直しや、新たな販売チャネルの開拓により、収益の確保に取り組んでいく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
							●				・借入金返済能力
21	山梨県農業信用基金協会	75.0% (75.0%)	100.0% (100.0%)	68.8% (68.8%)	81.8% (77.5%)	62.5% (43.8%)	77.3% (71.0%)	A (B)	<ul style="list-style-type: none"> 代位弁済の減少や管理費の抑制により、複数年にわたり黒字を確保しており、特に平成24年度は管理費の削減により、財務状況が改善し、前年度のB評価からA評価となった。 景況に左右される業務であり、経済状況が大幅に好転していないことから、債務保証残高や債務保証引受額が大幅に伸びることは難しいが、JA等融資期間と連携をとり、債務保証の伸長に努めたり、貸出債権の状況を注視し、代位弁済のさらなる縮小に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 新中期経営計画(平成25～27年度)を策定し、この計画に基づき債務保証の伸長と繰越欠損金の早期圧縮に努め、経営の健全化に取り組んでいく。 JAバンク山梨や上部団体・行政等と協調した中、審査基準の検証を行い新規保証の伸長を目指すとともに、融資機関との連携により貸出債権の状況把握・延滞原因の早期把握を図り、代位弁済額の縮小に努めていく。 求償債務者の状況把握、入金状況の管理を徹底した上で回収に努めたこと、適切な償却の実施などにより求償残高は順調に推移しており、今後も一層の健全化に努めていく。 事業管理費抑制のため、今後とも必要最小限の人員体制での効率的な業務運営を進めていく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
											・自己資本比率

平成25年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

番号	法人名	評価結果(得点率)						総合評価		総合評価所見に対する対応	
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計	総合評価ランク	所見		
22	山梨県道路公社	87.5% (81.3%)	95.0% (100.0%)	87.5% (87.5%)	57.7% (45.8%)	62.5% (56.3%)	71.3% (65.9%)	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に比して雁坂トンネルについては通行台数が減少したが、富士山有料道路については通行台数が増加となったことなどにより、経常収支は赤字ではあるが、赤字額は大幅に改善される結果となった。 安全性の観点から大幅なコスト削減は見込めないが、最終的に事業損失が発生しないために、利用者の増加による安定した料金収入の確保に引き続き取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 雁坂トンネル有料道路については、H23に策定した経営計画に沿って、今後とも適正かつ効率的な運営を進めていく。 特に利用促進対策として、広報媒体の活用やパンフレットの配布等の取り組みを積極的に進め、料金収入の確保に努めていく。 また、平成24年からの電気料金的大幅な値上げや笹子トンネルの天井板崩落を契機としたトンネル点検の実施など、経営計画において想定していなかった支出増加要因も見込まれるが、維持管理方法などを更に見直し、維持管理費の削減に努めていく。 富士山有料道路については、マイカー規制期間の延長(H24:15日→H25:31日→H26:53日)により通行台数の減少が見込まれるため、収支計画の見直しを行い収支均衡を図った運営に努めていく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
					●						
23	(公財)山梨県下水道公社	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	93.8% (87.5%)	54.5% (61.4%)	69.4% (75.0%)	76.5% (79.7%)	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 県内4流域下水道の維持管理を県から受託しており、職員の効率的な配置などによる人件費抑制などコスト削減に積極的に取り組んでいる。 平成24年度については、公益法人会計基準により賞与引当金を繰り入れたことにより経常増減額はマイナスとなっているが、正味財産期末残高への影響は軽微であり、出資法人の経営状況は、健全である。 今後とも経営計画に基づき、経費の節減等の合理化を推進するとともに、適切な維持管理、普及啓発事業を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内4流域下水道の維持管理については、年数の経過とともに設備老朽化による故障修繕や予防保全に要する費用が拡大しつつある。そのため包括的民間委託を活用することにより、社会情勢に的確に対応した管理や、維持管理の質を確保した上での維持管理負担金の低減に努めていく。 更に、運営管理の基本となる経営計画に沿って効率的な運営を行うとともに、下水道の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道排水設備工事責任技術者認定等を継続して計画的に行っていく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
					●						自己資本比率
24	山梨県住宅供給公社	68.8% (75.0%)	100.0% (100.0%)	93.8% (93.8%)	59.1% (64.6%)	60.7% (64.3%)	71.8% (75.0%)	D (C)	<ul style="list-style-type: none"> バブル期に計画され造成した分譲住宅事業資産の市場価格が大幅に下落したことにより、多額の事業損失が発生していることなどにより、平成24年度末時点で、約38億円の債務超過に陥っている。 平成24年度決算はファミリー賃貸住宅等の債務保証損失引当金4.4億円を特別損失として計上したため1.7億円の赤字決算となった。 経営上大きなリスクとなるファミリー賃貸事業について、早急な対策を講じるとともに、改革プランの改訂・実施により、引き続き、債務の圧縮に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 現行の「山梨県住宅供給公社改革プラン」の計画期間はH25年度が最終年度となるが、県営住宅を中心とした経営を適切に実施し、着実に利益を確保することにより、繰越欠損金の圧縮や借入金の削減(平成21年度末の116億円余を平成25年度末に104億円とする)などの経営目標を確実に達成できる見込みである。 また、平成26年3月に改定した改革プランでは平成50年度を目途に公社を廃止することとしたところであるが、効率的な組織体制、要員計画の下で、引き続き経営の健全化に取り組み、債務の削減等を図るとともに、廃止に向けた手続きを着実に進めていく。 経営上の課題となっているファミリー賃貸住宅事業における未収金の増加に対しても、改定した改革プランに基づき、融資元の住宅金融支援機構へ返済条件緩和の協議を行うとともに、県の財政支援(損失補償)のもと、家賃差押えの強化等の厳格な債権管理を行い、必要に応じて公社の直接経営を実施することで、未収金の抑制に努め、収支の改善に取り組んでいく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
					●						自己資本比率・借入金依存率・借入金返済能力
25	(公財)山梨みどり奨学会	65.0% (65.0%)	100.0% (90.0%)	68.8% (66.7%)	65.9% (70.5%)	57.1% (64.3%)	69.5% (70.9%)	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 貸倒引当金の繰入れなどの事業費増加に伴い、平成24年度決算は前年度に引き続き赤字となった。 補助金の額が大きく、依存度が高く見受けられるのは、育英奨学金事業について、将来の貸付資金の交付を集中的に受けているためである。 貸付事業を継続して行くには、一定の返還金回収率を確保する必要がある。今後、高校生の奨学金事業の返還金回収に係る業務が増加することが想定されることから、長期的な視野で経営手法や組織体制について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月に中期経営計画(平成24～28年度)を策定しており、この中で、返還金回収率85%の目標を達成するため、未納者には文書催告、訪問催告、また、所在不明者には住民票・戸籍謄本等の追跡調査や現地調査等を更に強化していく。 また、これまでの業務を継続することに加え、新たに債務名義取得などの法的な手続について、検討していく。 更に高校卒業前に償還の必要性や事務手続きについての説明会を積極的に開催するなど、事前の予防策にも今まで以上に力を入れていく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
					●						

平成25年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

番号	法人名	評価結果(得点率)						総合評価		総合評価所見に対する対応	
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計	総合評価ランク	所見		
26	(公財)山梨県青少年協会	80.0% (80.0%)	100.0% (100.0%)	87.5% (87.5%)	86.4% (93.2%)	55.6% (52.8%)	79.4% (80.9%)	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から、青少年センター、科学館など5つの県立施設の指定管理者であるため、県からの委託料収入が主体となっているが、全体的に健全な経営状況にある。 平成24年度も引き続き黒字決算となっており、利用者数も伸長しており、堅実な経営が行なわれている。 今後とも、経営計画に基づき、更なるコスト削減やサービス意識の向上などに努め、引き続き効率的・安定的な経営を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率性については管理費の節減等に努めているところではあるが、施設の利用率、利用者の増加が図れるよう検討する。 今後も黒字経営を目指していくが、公益法人になったことにより、黒字になった財源を、更なる公益事業の拡充に充てるとともに職員研修の充実を推進し、公的資格の取得や能力の向上に努めていくことを計画的に策定する。 経営計画に基づき、年次計画を策定し、計画と実績を分析をし、翌年度の計画に反映させる。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
						●					
27	(公財)山梨県体育協会	100.0% (95.0%)	100.0% (100.0%)	87.5% (81.3%)	81.8% (77.3%)	68.8% (56.3%)	84.8% (78.8%)	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から、小瀬スポーツ公園など6つの県立体育施設の指定管理者となり、利用者サービスの向上や経費の削減などに努めてきており、全体的に健全な経営状況にある。 施設管理における受託収入が中心となっているが、積極的に自主企画事業を実施するなど、自主財源の確保にも引き続き取り組む必要がある。 今後とも、経営計画と実績との分析を定期的に行い、サービスの向上及び収益性の向上を図るとともに、適正な経理処理に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に経営会議等を開催し、毎月の決算状況、事業実施状況について分析を行い、常に経営状況を把握するよう努めていく。 指定管理事業においては前年度の事業実績を考慮して事業計画を立てるとともに、自主企画事業を実施し、自主財源を確保し安定的な経営に努めていく。また、施設利用者に対する対応等の向上やスポーツ教室、トレーニングルームでのきめ細かい指導などの利用者サービスの向上やピーク時電力量の抑制による光熱水費等の経費の節減など、より一層のコストの削減に努めていく。 経営計画に基づき団体運営を行い、計画目標が達成できるよう努めていく。また、人材育成システムに基づき、職員倫理のさらなる向上と職員の資質向上に取り組む等、組織体制の強化を図っていく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
28	(公財)山梨県暴力追放運動推進センター	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	75.0% (81.3%)	84.1% (79.5%)	53.1% (56.3%)	80.3% (80.3%)	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度については、昨年度に比べて基本財産の運用益の減少などがあったが、昨年度に引き続き2期連続で黒字を確保した。 今後も収入の増加を図るとともに、事業の見直しや経費節減に取り組み、効果的な広報活動などに取り組むことが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産の運用(国債)にあたり、市場経済の専門家の意見を聞くなどして、適時適切な預替えを行い、運用益の増額に努めていく。 新規賛助会員の獲得に努め、賛助金収入の増額を図り、より効果的な暴力団排除広報を推進していく。また、引き続き事業の見直しや経費節減に向けた取り組みを進めていく。 暴対法の改正に伴い導入された暴力団事務所使用差止請求訴訟制度の早期運用を目指し、その訴訟費用等の財源(基金)確保に努めていく。 	
		見直しを行うべき項目					警戒指標項目				
						●					